

医療機関における薬剤供給コストの調査分析

薬価差益によって医療機関が不当な利益を得ているという実態を十分に分析しないまま、医療機関の薬漬け医療や、薬価基準制度の廃止が唱えられている。そこで、日医総研では日本医師会からの依頼により、果たして医療機関が不当な差益を受けているのかどうかを検証するため、医療機関における薬剤供給コストを検証した。

【目的】

1. わが国の医療機関における薬剤供給コストは一体いくらかかっているのか
2. 薬剤の供給に関して医療機関は一体いくら粗利益を得ているのか
3. 医療機関は本当に不当な利益を得ているのかどうか

【結果】

1. 薬剤供給コストは約2兆5,500億円を要していると推定される
2. 薬剤の供給によって医療機関が得る粗利益は、薬価差と技術料を併せて約2兆3,300億円と推定される
3. 医療機関は薬剤の供給によって、約2,200億円の損失をこうむっているという試算の結果が明らかになった

【考察】

本検証において推定された供給コストと粗利益により考えられる薬剤供給構造の実態は、調剤料や調剤技術基本料といった薬にまつわる診療報酬点数では、医療機関の薬剤供給コストを到底賄いきれず、その不足分を「薬価差益」が補うという構造になっているが、補いきれていないというものである。

薬剤供給構造においてまず改善が必要なのは、医療機関の薬剤供給コストに見合った技術料体系を構築することである。これは薬価基準制度の廃止を論議することよりも優先されるべき課題と考えられる。

日医総研主任研究員 川越 雅弘

表1. 薬剤の損益計算（H8年度）

項目	内容	病院	診療所	H8年	H7年
粗利益	薬価差（実質） ¹	9,918億円		9,918億円	1兆2,642億円
	薬剤関連技術料 ² （調剤料,処方箋料, 処方料,注射料,加算, 調剤技術基本料）	9,297億円		9,297億円	1兆 702億円
	合計（A）	-		1兆9,215億円	2兆3,344億円
費用	人件費 ³	1兆9,830億円		1兆9,830億円	2兆1,971億円
	減価償却費 ⁴	353億円	218億円	571億円	558億円
	地代 ⁵	41億円	62億円	103億円	121億円
	経費 ⁶	751億円	1,167億円	1,918億円	1,886億円
	支払利息 ⁷	180億円	61億円	241億円	259億円
	在庫投資費 ⁸	570億円		570億円	596億円
	供給確保/安全対策費 ⁹	164億円		164億円	172億円
	合計（B）	-		2兆3,397億円	2兆5,563億円
損益	（A） - （B）			4,182億円	2,219億円

1. 実質薬価差の算出根拠は、図1を参照。
2. 薬剤関連技術料の算出根拠は、表5を参照。
3. 人件費の算出根拠は、表7～表9を参照。
4. 減価償却費の算出根拠は、表10を参照。
5. 地代の算出根拠は、表11を参照。
6. 経費の算出根拠は、表12を参照。
7. 支払利息の算出根拠は、表13を参照。
8. 在庫投資費の算出根拠は、表14を参照。
9. 供給確保/安全対策費の算出根拠は、表15を参照。
10. 主な計算方法の変更点

	薬剤関連技術料	人件費
H7	国民医療費をもとに算出	全医師を対象
H8	一般診療費（療養費除く）をもとに算出	病院・診療所医師を対象

11. 消費税は3%で計算。
12. 一部他の年度のデータも使用した。

表2. 計算に用いた各指標の値と出典

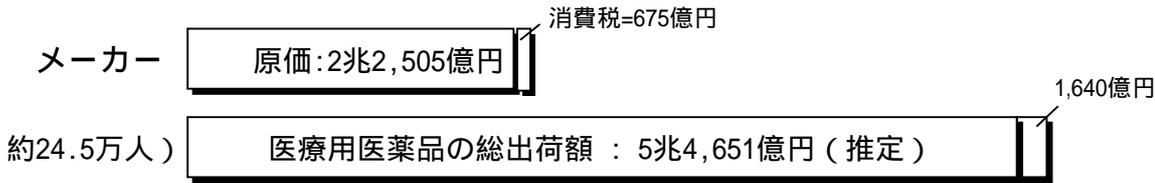
指標	数値データ	出典
(1) 国民医療費	28兆5,210億円	平成8年度国民医療費
(2) 一般診療医療費	22兆9,790億円	平成8年度国民医療費
(3) 療養費(柔整,針・灸等)	3,066億円	平成8年度国民医療費
(4) 歯科診療医療費	2兆5,431億円	平成8年度国民医療費
(5) 薬局調剤医療費	1兆4,449億円	平成8年度国民医療費
(6) 入院時食事療養費	1兆779億円	平成8年度国民医療費
(7) 老人保健施設療養費	4,364億円	平成8年度国民医療費
(8) 老人訪問看護療養費	347億円	平成8年度国民医療費
(9) 訪問看護療養費	51億円	平成8年度国民医療費
(10) 全薬剤比率	28.5%	平成8年社会医療診療行為別調査報告
(11) 医薬品国内生産金額	6兆1,000億円	平成8年薬事工業生産動態統計年報
(12) 医薬品輸入金額	5,818億円	平成8年薬事工業生産動態統計年報
(13) 医薬品輸出金額	485億円	平成8年薬事工業生産動態統計年報
(14) 医薬品国内出荷金額	6兆5,979億円	平成8年薬事工業生産動態統計年報
(15) 12月末在庫金額	4,004億円	平成8年薬事工業生産動態統計年報
(16) 医療用医薬品	5兆1,564億円	平成8年薬事工業生産動態統計年報
(17) その他医薬品	9,436億円	平成8年薬事工業生産動態統計年報
(18) 医療用医薬品構成比	84.5%	平成8年薬事工業生産動態統計年報
(19) メーカー従業員数	244,774人	薬務公報社「平成8年版 最近の薬務行政」
(20) 主要メーカー売上原価率	41.18%	薬事時報社「薬事ハンドブック'98」
(21) 卸1人当り月間粗利益	88.2万円	薬事時報社「薬事ハンドブック'98」
(22) 卸医療用医薬品構成比	80.0%	薬事時報社「薬事ハンドブック'98」
(23) 卸従業員数	75,298人	薬事時報社「薬事ハンドブック'98」
(24) 医療従事者数総数	225.7万人	平成8年医療施設調査
病院従事者数	155.9万人	
一般診療所従事者数	69.8万人	

注1. メーカー従業員数については、H8年度データがないため、H7年データを用いた。

注2. 主要メーカー売上原価率は、上位18社のデータ。

注3. 卸における医療用医薬品の構成比は、「薬事ハンドブック」より推定したもの。

図1. 医療用医薬品の流通概要 (H8年度)



医療用医薬品総出荷額 (消費税込み)

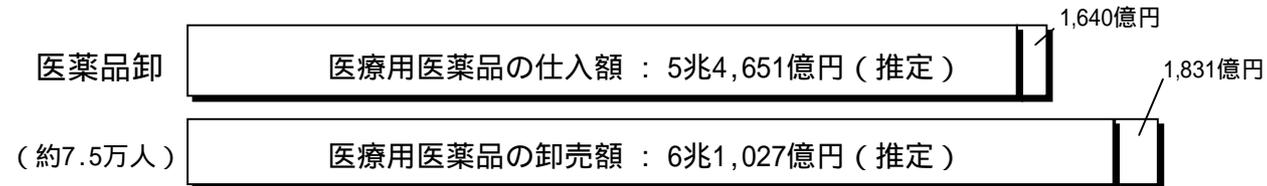
$$= (期首在庫額 + 国内生産額 + 輸入額 - 輸出額 - 期末在庫額) \times \text{医療用医薬品構成比}$$

$$= (4,288億 + 6兆1,000億 + 5,818億 - 485億 - 4,004億) \times 0.845 = \mathbf{5兆6,291億円}$$

原価 (税抜き) = 医療用医薬品総出荷額 (税抜き) \times 売上原価率 (主要18社平均)

$$= 5兆4,651億円 \times 0.4118 = \mathbf{2兆2,505億円}$$

従業員1名当りの年間粗利益 = 粗利益 / 従業員数 $\mathbf{約1,312万円}$

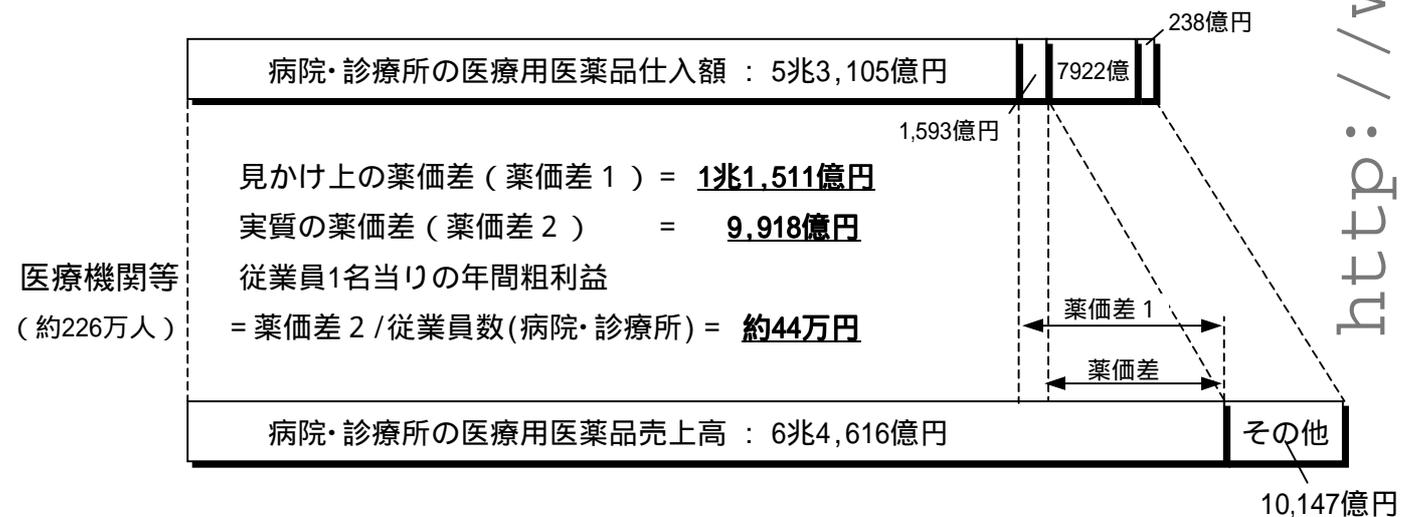


医療用医薬品卸売額粗利益 = (1人当り粗利益 \times 従業員数) \times 医療用医薬品売上高構成比

$$= 88.2万円 / 月 \times 12ヶ月 \times 75,298人 \times 0.8 = \mathbf{6.376億円}$$

医療用医薬品の卸売り額 (税抜き) = 医療用医薬品の仕入れ額 + 粗利益 = $\mathbf{6兆1,027億円}$

従業員1名当りの年間粗利益 = 1人当り月間粗利益 \times 12ヶ月 \times 0.8 = $\mathbf{約847万円}$



(参考)

(H8年度の薬価差の計算手順)

- (1) 国民医療費 = 285,210億円
- (2) 病院/診療所にかかわる医療費
- = 一般診療医療費 - 療養費(柔整、針・灸など)
 - = 229,790億円 - 3,066億円
 - = 226,724億円
- (3) 病院/診療所にかかわる薬剤費
- = 病院/診療所にかかわる医療費 × 全薬剤比率
 - = 226,724億円 × 28.5% (表3参照)
 - = 64,616億円
- (4) 病院/診療所の医療用医薬品の仕入額(税抜)
- = 医療用医薬品の卸売額(税抜) - 病院/診療所以外での仕入額(税抜)
 - = 61,027億円 - 7,922億円
 - = 53,105億円
- (5) 病院/診療所の医療用医薬品仕入れにかかる消費税
- = 53,105億円 × 0.03
 - = 1,593億円
- (6) 病院/診療所の見かけ上の薬価差(薬価差1)
- = 医療用医薬品売上高 - 医療用医薬品の仕入額(税抜)
 - = 6,4616億円 - 53,105億円
 - = 11,511億円
- (7) 病院/診療所の実質の薬価差(薬価差2)
- = 医療用医薬品売上高 - 医療用医薬品の仕入額(税込)
 - = 64,616億円 - (53,105億円 + 1,593億円)
 - = 9,918億円

表3. 医療用医薬品の流通における各種データ

指標	データ
(医薬品メーカー関連)	
(1) 医薬品国内生産金額	6兆1,000億円
(2) 医薬品期首在庫額	4,288億円
(3) 医薬品輸入金額	5,818億円
(4) 医薬品輸出金額	485億円
(5) 医薬品期末在庫額	4,004億円
(5) 医療用医薬品構成比	84.5%
(6) 医療用医薬品の総出荷額(税込み)	5兆6,291億円
(7) 医療用医薬品の総出荷額(税抜き)	5兆4,651億円
(8) 主要メーカー売上原価率	41.18%
(9) 売上原価	2兆2,505億円
(10) 粗利益	3兆2,146億円
(11) 従業員数	244,774人
(12) 従業員1名当たり粗利益	1,312万円
(医薬品卸関連)	
(1) 医療用医薬品の仕入れ額(税抜き)	5兆4,651億円
(2) 1人当たり月額粗利益	88.2万円
(3) 従業員数	75,298人
(4) 医療用医薬品売上高構成比	80.0%
(5) 粗利益	6,376億円
(6) 医療用医薬品の卸売り額(税抜き)	6兆1,027億円
(7) 従業員1名当たり粗利益	847万円
(医療機関関連)	
(1) 医療用医薬品の仕入れ額(税抜き)	5兆3,105億円
(2) 医療用医薬品に係る消費税額	1,593億円
(3) 全薬剤比率	28.5%
(4) 医療用医薬品売上高(税込み)	6兆4,616億円
(5) 見かけ上の薬価差(薬価差1)	1兆1,511億円
(6) 実質の薬価差(薬価差2)	9,918億円
(7) 従業員数	225.7万人
(8) 従業員1名当たり粗利益	44万円
(薬局等)	
(1) 医療用医薬品の仕入れ額(税抜き)	7,922億円
(2) 医療用医薬品売上高(税込み)	1兆147億円
(3) 見かけ上の薬価差(薬価差1)	2,225億円
(4) 実質の薬価差(薬価差2)	1,987億円

注1. メーカー従業員数については、H8年度データがないため、H7年データを共通で用いた。

注2. 一般診療所従業員数については、H7年度データがないため、H8年データを共通で用いた。

注3. 主要メーカー売上原価率は、上位18社のデータ。

注4. 卸における医療用医薬品の構成比は、「薬事ハンドブック」より推定したもの。

注5. 医療機関および薬局等における医療用医薬品売上高については、表4を参照のこと。

http://www.jmari.med.or.jp

表4 . 病院 / 診療所にかかわる薬剤費の試算

診療の種類	国民医療費	薬剤比率	薬剤費 (税込)	薬価差 (%)	仕入額 (税込)
国民医療費	285,210億円	-	-	-	-
一般診療医療費 (含む療養費)	229,790億円	-	-	-	-
療養費 (柔整, 針灸等)	3,066億円	0%	0億円	-	0億円
病院 / 診療所の一般診療医療費	226,724億円	28.5%	64,616億円	-	-
歯科診療医療費	25,431億円	1.31%	333億円	10%	300億円
薬局調剤医療費	14,449億円	67.3%	9,724億円	20%	7,779億円
入院時食事療養費	10,779億円	0%	0億円	-	0億円
老人保健施設療養費	4,364億円	2.06%	90億円	10%	81億円
老人訪問看護医療費	347億円	0%	0億円	-	0億円
訪問看護医療費	51億円	0%	0億円	-	0億円
病院 / 診療所以外の小計	58,487億円	-	10,147億円	-	8,160億円

注1 . 老健施設の薬剤費は、平成7年6月及び平成9年6月の中医協「医療経済実態調査報告」の老人保健施設における施設療養費と医薬品費から推計した。

老人保健施設全体の医薬品購入費

= 老人保健施設療養費 × (1施設当たり平均医薬品費 / 1施設当たり平均施設療養費)

注2 . 薬局の薬剤比率は、政管健保における薬剤師会データ。

注3 . 歯科の薬剤比率については、表4参照。

注4 . 歯科、薬局、老人保健施設における薬価差は推定値。

http://www.jmar.or.jp

表5 . 薬剤関連技術料の算出根拠

項目	点数	点数割合	医療費
一般診療医療 総合計	121,118,738,684	100.0%	229,790億円
療養費の推計額	-		3,066億円
病院・診療所の一般診療医療費			226,724億円
・投薬計	25,484,471,814	21.04%	47,705億円
(1) 薬剤料計	22,031,154,261	18.19%	41,240億円
内服	19,602,790,306	16.18%	36,695億円
頓服	52,711,493	0.04%	99億円
外用	2,375,652,462	1.96%	4,447億円
(2) 特定材料	47,224	0.00%	0億円
・注射料小計	1,513,475,766	1.25%	2,833億円
薬剤関連技術料	4,966,746,095	4.10%	9,297億円

注1 . 薬剤関連技術料は、投薬計から薬剤料 + 特定材料を除いたものに、注射料小計を加えたもの。

具体的には、調剤料、処方箋料、処方料、注射料、加算、調剤技術基本料を含んでいる。

表6 . 歯科診療における薬剤比率の算出根拠

項目	点数	点数割合	医療費
歯科診療医療 総合計	12,916,285,685	100.0%	25,431億円
(1) 検査 薬剤料	27,176	0.00%	0.1億円
(2) 画像診断薬剤料 (造影剤料)	90	0.00%	0.0億円
(3) 投薬 薬剤料	138,978,661	1.08%	273.6億円
(4) 注射 薬剤料	16,750,326	0.13%	33.0億円
(5) リハビリテーション 薬剤料	0	0.00%	0.0億円
(6) 処置 薬剤料小計	4,006,473	0.03%	7.9億円
特定薬剤料	2,335,227	0.02%	4.6億円
薬剤料	1,671,246	0.01%	3.3億円
(7) 手術 薬剤料小計	1,209,120	0.01%	2.4億円
特定薬剤料	809,119	0.01%	1.6億円
薬剤料	400,001	0.00%	0.8億円
(8) 麻酔 薬剤料	8,102,712	0.06%	16.0億円
歯科薬剤料 合計	169,074,558	1.31%	332.9億円

表7. 薬剤関連業務に係わる職能別人件費の算定根拠 (H8年度)

項目	データ	項目	データ
1. 薬剤師の人件費算定 (平均給与算定: サンプル抽出による)		3. 技能員の人件費算定 (平均給与算定: サンプル抽出による)	
. 薬局長の数 (Sample)	240人	. 技能員の数 (Sample)	3,064人
- 公立	80人	- 公立	1,020人
- 私立	160人	- 私立	2,044人
. 薬局長の年間給与 (Sample)	8,820千円	. 技能員の平均給与 (Sample)	4,752千円
- 公立	11,007千円	- 公立	5,539千円
- 私立	7,726千円	- 私立	4,359千円
. 薬剤師の数 (Sample)	2,536人	. 1病院当たり薬剤部門人員 (H5)	10.5人
- 公立	960人	. 1病院当たり薬剤部門技能員 (H5)	1.2人
- 私立	1,576人	. 薬剤師1名当りの技能労務員数	0.11人
. 薬剤師の年間給与 (Sample)	5,078千円	. 薬剤師数	50,615人
- 公立	5,756千円	. 薬剤関連の技能労務員数	5,568人
- 私立	4,665千円	. 技能員全体の直接人件費	26,456百万
. 薬剤師全体の年間給与	5,401千円	. 技能員全体の総人件費	30,769百万
. 薬剤師総数 (病院 + 診療所)	50,615人	4. 医師の人件費算定	
. 薬剤師全体の直接人件費	273,396百万	. 医師の年間給与	20,249千円
. 薬剤師全体の総人件費	317,960百万	. 常勤医師数	230,297人
2. 事務員の人件費算定 (平均給与算定: サンプル抽出による)		. 医師の直接人件費	4,663,284百万
. 事務長の数 (Sample)	288人	. 医師の総人件費	5,423,399百万
- 公立	80人	. 医師の薬剤等への関与率	20%
- 私立	208人	. 医師の薬剤関連人件費	1,084,680百万
. 事務長の年間給与 (Sample)	10,254千円	5. 正看護婦の人件費算定	
- 公立	9,211千円	. 正看護婦の数 (Sample)	31,092人
- 私立	10,655千円	- 公立	12,616人
. 事務課長の数 (Sample)	768人	- 私立	18,476人
- 公立	260人	. 正看護婦の年間給与	4,898千円
- 私立	508人	- 公立	5,198千円
. 事務課長の年間給与 (Sample)	8,201千円	- 私立	4,693千円
- 公立	9,409千円	. 正看護婦数	526,372人
- 私立	7,583千円	. 正看護婦の直接人件費	2,736,082百万
. 事務員の数 (Sample)	9,316人	. 正看護婦の総人件費	3,182,063百万
- 公立	3,424人	. 正看護婦の薬剤等への関与率	10%
- 私立	5,892人	. 正看護婦の薬剤関連人件費	318,206百万
. 事務員の年間給与 (Sample)	5,029千円	6. 准看護婦の人件費算定	
- 男性	5,685千円	. 准看護婦の数 (Sample)	12,400人
- 女性	4,373千円	- 公立	3,208人
. 事務員全体の年間給与 (Sample)	5,409千円	- 私立	9,192人
. 1病院当たり薬剤部門人員 (H5)	10.5人	. 准看護婦の年間給与 (Sample)	4,682千円
. 1病院当たり薬剤部門事務員 (H5)	0.7人	- 公立	5,095千円
. 薬剤師1名当たり事務員数	0.07人	- 私立	4,538千円
. 薬剤師数	50,615人	. 准看護婦数	383,952人
. 薬剤関連の事務員数	3,543人	. 准看護婦の直接人件費	1,797,702百万
. 薬剤関連事務員の直接人件費	19,164百万	. 准看護婦の総人件費	2,090,728百万
. 薬剤関連事務員の総人件費	22,288百万	. 准看護婦の薬剤等への関与率	10%
		. 准看護婦の薬剤関連人件費	209,073百万
		. 薬剤関連業務の総人件費	1,982,976百万

表 8 . 医師給与の算定根拠

項目	年間給与	サンプル	
		数	ウヰト
1 . 病院医師の person 費算定			
. 院長	26,994千円	268人	3.3%
- 公立	28,583千円	84人	
- 私立	26,269千円	184人	
. 副院長	25,437千円	384人	4.8%
- 公立	21,316千円	116人	
- 私立	27,221千円	268人	
. 医局部科長	18,065千円	2,324人	28.9%
- 公立	17,078千円	1,252人	
- 私立	19,218千円	1,072人	
. 医師	13,246千円	5,076人	63.0%
- 公立	14,300千円	1,364人	
- 私立	12,859千円	3,712人	
. 小計および平均年間給与	15,676千円	8,052人	100%
- 公立	16,250千円	2,816人	
- 私立	15,367千円	5,236人	
2 . 診療所医師の person 費算定			
. 院長	28,503千円	325人	-
- 無床	27,901千円	242人	
- 有床	30,256千円	83人	

表 9 . 医師給与の算出

項目	データ
1 . 病院	
. 医師数	148,199名
. 医師の構成割合	64.4%
. 平均給与	15,676千円
2 . 診療所	
. 医師数	82,098名
. 医師の構成割合	35.6%
. 平均給与	28,503千円
3 . 合計	
. 医師数	230,297名
. 平均給与	20,249千円

注 1 . 医師数は、「平成 8 年 医師・歯科医師・薬剤師調査の概況」による。

表10．各指標の値とその出典（減価償却費関連）

指標	データ	出典
1．病院の場合		
(1) 1床当りの減価償却費	61,906円	平成8年病院経営実態調査報告
(2) 1床当りの年間減価償却費	743千円	(1) × 12
(3) 病院病床数	1,665千床	平成8年医療施設調査
(4) 薬剤部門の有形固定資産比率	2.85%	平成5年病院部門別原価計算調査報告
(5) 薬剤部門の減価償却費	35,251百万	
2．診療所の場合		
(1) 1診療所当りの年間減価償却費	3,542千円	第23回医療経済実態調査（平成8会計年度）
(2) 延べ面積（Sample）	17,638㎡	薬剤管理コストに関する調査表（H9、日医）
(3) 調剤室の面積（Sample）	1,237㎡	薬剤管理コストに関する調査表（H9、日医）
(4) 1診療所当り平均薬剤部門占有率	7.01%	薬剤管理コストに関する調査表（H9、日医）
(5) 診療所数	87,909	平成8年医療施設調査
(6) 薬剤部門の減価償却費	21,837百万	
減価償却費の総計	57,089百万	

表11．各指標の値とその出典（地代関連）

指標	データ	出典
1．病院の場合		
(1) 1床当りの土地価額	1,439千円	平成8年病院経営実態調査報告
(2) 病院病床数	1,665千床	平成8年医療施設調査
(3) 地代率	6%	
(4) 薬剤部門の有形固定資産比率	2.85%	平成5年病院部門別原価計算調査報告
(5) 薬剤部門の地代	4,097百万	
2．診療所の場合		
(1) 土地価額	16,740千円	第23回医療経済実態調査（平成8会計年度）
(2) 地代率	6%	
(3) 1診療所当りの平均薬剤部門占有率	7.01%	表10参照
(4) 診療所数	87,909	平成8年医療施設調査
(5) 薬剤部門の地代	6,190百万	
地代の総計	10,287百万	

表12. 各指標の値とその出典（経費関連）

指標	データ	出典
1. 病院の場合		
(1) 固定資産関連経費（年額、～は100床当りの費用）		
修繕費	13,368千円	平成8年病院経営実態調査報告
賃借料	27,204千円	平成8年病院経営実態調査報告
清掃費	11,400千円	平成8年病院経営実態調査報告
保険料	2,256千円	平成8年病院経営実態調査報告
水道光熱費	25,860千円	平成8年病院経営実態調査報告
租税公課	2,832千円	平成8年病院経営実態調査報告
その他委託費	36,252千円	平成8年病院経営実態調査報告
薬剤部門の有形固定資産比率	2.83%	平成5年病院部門別原価計算調査報告
病院病床数	1,665千床	平成8年医療施設調査
薬剤部門の固定資産関連経費	56,153千円	
(2) 人関連経費（年額、～は100床当りの費用）		
消耗品費	7,656千円	平成8年病院経営実態調査報告
消耗備品費	1,932千円	平成8年病院経営実態調査報告
薬剤部門の人員構成比	3.70%	平成5年病院部門別原価計算調査報告
病院病床数	1,665千床	平成8年医療施設調査
薬剤部門の人関連経費	5,907千円	
(3) 固定資産関連及び人関連の共通経費（年額、～は100床当りの費用）		
その他の経費	24,060千円	平成8年病院経営実態調査報告
薬剤部門の有形固定資産比率	2.83%	平成5年病院部門別原価計算調査報告
薬剤部門の人員構成比	3.70%	平成5年病院部門別原価計算調査報告
病院病床数	1,665千床	平成8年医療施設調査
薬剤部門の共通経費	13,080千円	$\times (\times 50\% + \times 50\%) \times /100$
病院での総経費	75,139千円	
2. 診療所の場合		
(1) 固定資産関連経費		
委託費	4,400千円	第23回医療経済実態調査（平成8会計年度）
家賃地代	4,438千円	第23回医療経済実態調査（平成8会計年度）
リース料	2,282千円	第23回医療経済実態調査（平成8会計年度）
損害保険料	881千円	第23回医療経済実態調査（平成8会計年度）
水道光熱費	1,500千円	第23回医療経済実態調査（平成8会計年度）
修繕費	840千円	第23回医療経済実態調査（平成8会計年度）
広告費	635千円	第23回医療経済実態調査（平成8会計年度）
租税公課	893千円	第23回医療経済実態調査（平成8会計年度）
薬剤部門の占有率	7.01%	減価償却費部分資料参照
薬剤部門の固定資産関連経費	1,112千円	$(\sim) \times$
(2) 人関連経費		
旅費・交通費	686千円	第23回医療経済実態調査（平成8会計年度）
通信費	494千円	第23回医療経済実態調査（平成8会計年度）
事務用消耗器具備品費	1,230千円	第23回医療経済実態調査（平成8会計年度）
交際費	1,565千円	第23回医療経済実態調査（平成8会計年度）
1診療所当りの薬剤師数	0.11人	平成8年医療施設調査
1診療所当りの就業者数	7.94人	平成8年医療施設調査
薬剤部門の人員構成比率	1.36%	平成8年医療施設調査
薬剤部門の人関連経費	54千円	$(\sim) \times$
(3) 固定資産関連及び人関連の共通経費		
顧問料手数料	908千円	第23回医療経済実態調査（平成8会計年度）
医師会費その他負担金	698千円	第23回医療経済実態調査（平成8会計年度）
その他	2,225千円	第23回医療経済実態調査（平成8会計年度）
薬剤部門の有形固定資産比率	7.01%	減価償却費部分資料参照
薬剤部門の人員構成比	1.36%	平成8年医療施設調査
薬剤部門の共通経費	160千円	$(\sim) \times (\times 50\% + \times 50\%)$
1診療所での総経費	1,327千円	
全診療所での総経費	116,650百万	
病院及び診療所での総経費	191,790百万	

表13. 各指標の値とその出典（支払利息関連）

指標	データ	出典
1. 病院の場合		
(1) 1床当りの支払利息	31,696円	平成8年病院経営実態調査報告
(2) 1床当りの年間支払利息	380千円	(1) × 12
(3) 病院病床数	1,665千床	平成8年医療施設調査
(4) 薬剤部門の有形固定資産比率	2.85%	平成5年病院部門別原価計算調査報告
(5) 病院の支払利息	18,049百万	
2. 診療所の場合		
(1) 1診療所当りの支払利息	983千円	第23回医療経済実態調査（平成8会計年度）
(2) 1診療所当りの平均薬剤部門占有率	7.01%	表10参照
(3) 診療所数	87,909	平成8年医療施設調査
(4) 診療所の支払利息	6,058百万	
支払利息の総計	24,106百万	

表14. 各指標の値とその出典（在庫投資費用関連）

指標	データ	出典
(1) 回収期間	2.5ヶ月	
(2) 運用利回り	5%	
(3) 医療用医薬品の仕入額（税込み）	5兆4,698億円	図1参照
在庫投資費用の総計	56,977百万	

表15. 各指標の値とその出典（供給確保 / 安全対策費関連）

指標	データ	出典
(1) 廃棄率	0.3%	病院の特別損失と同率と考える
(2) 医療用医薬品の仕入額（税込み）	5兆4,698億円	図1参照
供給確保 / 安全対策費用の総計	16,409百万	